



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 東 大

上場会社名 伊藤ハム株式会社

コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀尾 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 石井 隆

TEL 0798-66-1231

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	221,726	△0.2	503	—	1,244	—	244	△89.7
23年3月期第2四半期	222,252	△0.3	△444	—	△116	—	2,373	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 83百万円 (△81.6%) 23年3月期第2四半期 454百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1.02	1.01
23年3月期第2四半期	9.69	9.69

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	196,606	115,929	58.7
23年3月期	204,557	116,729	56.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 115,380百万円 23年3月期 116,000百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	454,000	△0.4	6,000	141.8	7,300	90.8	4,000	735.4	16.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 宝永物産株式会社

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	247,482,533 株	23年3月期	247,482,533 株
24年3月期2Q	6,416,904 株	23年3月期	6,523,116 株
24年3月期2Q	241,017,216 株	23年3月期2Q	244,816,820 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫などの様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成24年3月期第2四半期	221,726	503	1,244	244	1.02
平成23年3月期第2四半期	222,252	△444	△116	2,373	9.69
増減率	△0.2%	—%	—%	△89.7%	△89.5%

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～9月30日）のわが国経済は、東日本大震災による大幅な落ち込みの後、サプライチェーンの復旧に伴って生産や輸出など供給面の改善を支えに回復を続けてきましたが、歴史的な円高水準が続いていることに加えて欧州の債務問題や新興国のインフレによる海外経済の減速懸念が現実味を帯びてくるなど、景気の先行きは不透明感が一層深まる状況となりました。

当業界におきましても、震災後の消費マインドは徐々に改善されつつありましたが、食中毒事件や原発事故に伴う放射性セシウムによる肉牛の汚染問題により食肉の販売環境が悪化したことなど、当事業を取り巻く環境は大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、今後5年間の経営の基本方針となる新中期経営計画「CNV2015」（平成23年1月31日公表）に基づいて、その基本戦略である「構造改革」と「成長戦略」の実行に取り組んでおります。初年度となる当期においては、希望退職の実施や人事制度改革、船橋工場閉鎖等の生産拠点の再編並びにグループ会社の再編を行うなど、構造改革に重点を置いた施策を着実に実行し、より強い筋肉質の企業体質の構築と業績目標の達成に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は、主力商品の拡販に注力したハム・ソーセージ及び鶏肉の販売を伸ばした食肉の売上が増加しましたが、不採算商品の撤退・縮小や惣菜子会社の売却により調理加工食品の売上が大幅に減少した結果、全体としては前年同期より5億2千6百万円減少して2,217億2千6百万円（前年同期比0.2%減）となりました。利益面については、惣菜子会社の売却及び加工食品の原材料価格の高騰等により売上総利益は減少しましたが、営業利益は構造改革を着実に実行したことに伴うコスト削減効果により前年同期より9億4千8百万円増加して5億3百万円（前年同期は4億4千4百万円の損失）となりました。また、経常利益は、持分法による投資損益の改善により前年同期に比べて13億6千1百万円増加して12億4千4百万円（前年同期は1億1千6百万円の損失）となりました。四半期純利益については、前期特別利益に計上した土地の売却益がなくなった影響により、前年同期より21億2千8百万円減少して2億4千4百万円（前年同期比89.7%減）となりました。

セグメント別の事業概況は、以下のとおりであります。なお、当社（親会社）の本部及び間接部門に係る費用等の全社費用については、前連結会計年度まで各報告セグメントへ配賦しておりませんでした。経営管理の手法を見直した結果、当連結会計年度より各報告セグメントに配賦する方法に変更しております。これに伴い、前年同期のセグメント利益についても変更後の算定方法により組み替えております。

## 〔セグメント別の概況〕

## (加工食品事業本部)

ハム・ソーセージについては“巣籠もり消費”“肉食回帰”の流れの中で主力商品である「アルトバイエルン」にキャンペーン、テレビコマーシャルを重点投入し積極的な販売促進に取り組みました。また、お客様のニーズをしっかりと掴んだ商品は高価格でも売れ始めている中、本物志向の「ベルガヴルスト」のリニューアルを行い拡販に努めた結果、ソーセージの売上は大幅に増加しました。ギフトについては、市場がシュリンクしていく中で、テレビコマーシャルを投入し主力ブランドの「伝承シリーズ」を中心に拡販に努めましたが、セシウム問題による影響もあり、前年を下回りました。ハム・ソーセージ全体としては、販売数量が増加したことにより前年同期に比べて売上高は増加しました。

調理加工食品については、主力商品であるチルドピザ「ラ・ピッツアシリーズ」への新商品投入やイメージキャラクターの効果等もあり「ピザ・スナック類」の売上が拡大する一方、東日本大震災による自粛ムードの中で外食向け商品が影響を受けました。また、構造改革として不採算商品からの撤退・縮小を進めるとともに惣菜子会社を売却した影響により、調理加工食品全体としては前年同期に比べて大幅に売上高が減少しました。

その他商品は、「野菜・サラダ類」「乳製品類」が好調に推移し、前年同期に比べて売上高は増加しました。

この結果、加工食品事業本部の外部顧客に対する売上高は、1,148億1千7百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は7億6千4百万円（前年同期は8百万円の利益）となりました。

## (食肉事業本部)

国産牛肉は、東日本大震災による自粛や節約による消費マインドの低下、セシウム問題等取り巻く環境は厳しいものとなりました。特にセシウム問題につきましては、自主検査体制を整え顧客要請に応じることで販売量維持に努めましたが、売上、利益とも減少する結果となりました。国産豚肉は、出荷頭数の減少を受けて販売量が減少しましたが、相場の上昇や在庫数量の絞込みにより安定した利益を確保できました。輸入牛肉は、構造改革による豪州の畜産事業からの撤退や国産牛肉同様に東日本大震災による自粛・節約ムード、さらに食中毒事件等により需要が落ち込み、売上高は減少しましたが、収益性の改善が進みました。輸入豚肉は、フローズンポークが外食需要の低迷から厳しい状況となる一方で、チルドポークは肉食需要の高まりから取扱量が拡大し販売を伸ばしました。鶏肉については、鳥インフルエンザや東日本大震災により東北産地における生産が減少したことなどに伴って輸入量が増加し、国内在庫の余剰感から収益面では厳しい状況となりましたが、積極的に拡販を行った結果、販売量、売上高とも大幅に増加しました。

この結果、食肉事業本部の外部顧客に対する売上高は、1,066億3千9百万円（前年同期比2.0%増）営業利益は3億8千4百万円の損失（前年同期は6億9百万円の損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 〔資産、負債及び純資産の状況〕

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて79億5千万円減少し、1,966億6百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少、有価証券（短期運用預金）と受取手形及び売掛金の増加並びに中国最大の食糧関連国有企業である中糧集团有限公司（COFCO）の食肉事業への資本参加を目的として設立した当社、三菱商事株式会社、米久株式会社の3社による合弁会社のMIY株式会社への出資による投資有価証券の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて71億5千1百万円減少し、806億7千6百万円となりました。これは主に、仕入債務及び未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7億9千9百万円減少し、1,159億2千9百万円となりました。これは主に、配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

## 〔キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より133億8千2百万円減少し、213億2千4百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は69億9千3百万円（前年同期は27億1千8百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億7千6百万円に加え、減価償却費28億8千万円及びたな卸資産の減少5億5千2百万円の増加要因があった一方で、仕入債務の減少58億4百万円、特別退職金の支払30億9千3百万円、売上債権の増加27億7百万円による減少要因があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は68億5千8百万円（前年同期は6億1百万円の収入）となりました。これは主に、新規関連会社株式の取得による支出33億円、既設工場の設備更新等有形固定資産の取得による支出30億7百万円並びに貸付金の純増加による支出4億2千7百万円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は4億3千7百万円（前年同期は24億9千8百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の純増加による収入14億9千5百万円があった一方で、配当金の支払いによる支出7億1千7百万円があったことによるものであります。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表しました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、当社の完全子会社かつ特定子会社である宝永物産株式会社は、平成23年6月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

## （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## （税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,027	11,140
受取手形及び売掛金	43,570	45,991
有価証券	—	10,749
商品及び製品	22,671	23,876
仕掛品	393	459
原材料及び貯蔵品	13,848	11,966
その他	4,425	5,957
貸倒引当金	△159	△149
流動資産合計	119,777	109,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,348	16,410
機械装置及び運搬具（純額）	12,510	12,211
工具、器具及び備品（純額）	678	688
土地	18,426	18,020
リース資産（純額）	1,437	1,343
建設仮勘定	484	558
有形固定資産合計	49,885	49,233
無形固定資産		
その他	1,330	1,228
無形固定資産合計	1,330	1,228
投資その他の資産		
投資有価証券	20,635	23,328
その他	13,752	13,679
貸倒引当金	△824	△855
投資その他の資産合計	33,563	36,152
固定資産合計	84,779	86,614
資産合計	204,557	196,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,021	36,044
短期借入金	947	932
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	822	754
賞与引当金	2,172	2,696
資産除去債務	4	—
その他	15,860	13,076
流動負債合計	61,828	63,504
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	10,992	12,498
退職給付引当金	142	250
債務保証損失引当金	375	375
資産除去債務	759	792
負ののれん	14	10
その他	3,714	3,244
固定負債合計	25,999	17,172
負債合計	87,827	80,676
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,042	30,047
利益剰余金	59,778	59,300
自己株式	△2,133	△2,098
株主資本合計	116,115	115,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,862	1,948
繰延ヘッジ損益	44	△145
為替換算調整勘定	△2,021	△2,099
その他の包括利益累計額合計	△114	△296
新株予約権	82	60
少数株主持分	646	488
純資産合計	116,729	115,929
負債純資産合計	204,557	196,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	222,252	221,726
売上原価	178,316	181,176
売上総利益	43,936	40,549
販売費及び一般管理費	44,380	40,045
営業利益又は営業損失(△)	△444	503
営業外収益		
受取利息	63	57
受取配当金	163	154
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	—	208
受取賃貸料	264	237
その他	366	397
営業外収益合計	860	1,058
営業外費用		
支払利息	296	141
不動産賃貸費用	119	99
持分法による投資損失	86	—
その他	30	77
営業外費用合計	533	317
経常利益又は経常損失(△)	△116	1,244
特別利益		
固定資産売却益	3,581	55
投資有価証券売却益	383	123
負ののれん発生益	—	38
災害による損失戻入額	—	177
その他	135	—
特別利益合計	4,100	395
特別損失		
固定資産売却損	222	167
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	535	—
事業構造改革費用	—	752
その他	154	243
特別損失合計	911	1,163
税金等調整前四半期純利益	3,071	476
法人税等	651	211
少数株主損益調整前四半期純利益	2,420	265
少数株主利益	46	20
四半期純利益	2,373	244

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,420	265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,272	87
繰延ヘッジ損益	△401	△190
為替換算調整勘定	△51	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△240	△76
その他の包括利益合計	△1,965	△181
四半期包括利益	454	83
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411	62
少数株主に係る四半期包括利益	42	21

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,071	476
減価償却費	3,067	2,880
長期前払費用償却額	35	32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△82	137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	28
受取利息及び受取配当金	△226	△212
支払利息	296	141
持分法による投資損益 (△は益)	86	△208
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	1
固定資産売却損益 (△は益)	△3,359	112
固定資産除却損	52	116
特別退職金	—	11
事業構造改革費用	—	752
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	535	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,659	△2,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,313	552
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,220	△5,804
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△816	141
その他	△773	41
小計	△1,827	△3,506
利息及び配当金の受取額	452	616
利息の支払額	△295	△140
災害損失の支払額	—	△88
特別退職金の支払額	—	△3,093
事業構造改革費用の支払額	—	△85
法人税等の支払額	△1,048	△695
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,718	△6,993
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△70	△140
定期預金の払戻による収入	70	70
有形固定資産の取得による支出	△2,431	△3,007
有形固定資産の売却による収入	3,511	283
無形固定資産の取得による支出	△101	△70
投資有価証券の取得による支出	△27	△28
投資有価証券の売却及び償還による収入	809	78
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	19
関係会社株式の取得による支出	—	△3,300
関係会社株式の売却による収入	—	145
貸付けによる支出	△1,459	△2,429
貸付金の回収による収入	522	2,002
その他	△220	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	601	△6,858

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△916	△15
長期借入れによる収入	200	1,750
長期借入金の返済による支出	△234	△239
社債の償還による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△612	△86
配当金の支払額	△734	△717
少数株主への配当金の支払額	△13	△13
リース債務の返済による支出	△177	△240
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,498	437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,710	△13,382
現金及び現金同等物の期首残高	39,990	34,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,279	21,324

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	117,369	104,531	221,900	351	222,252	—	222,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,271	40,532	41,804	1,161	42,965	△42,965	—
計	118,640	145,064	263,705	1,513	265,218	△42,965	222,252
セグメント利益 又は損失(△)	8	△ 609	△ 600	132	△ 468	24	△ 444

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 平成23年4月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、加工食品事業本部において2,116百万円、食肉事業本部において668百万円それぞれセグメント利益が減少しております。算定方法の変更内容につきましては、「II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日） 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,817	106,639	221,457	269	221,726	—	221,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,261	34,442	35,703	709	36,413	△36,413	—
計	116,078	141,082	257,160	978	258,139	△36,413	221,726
セグメント利益 又は損失(△)	764	△ 384	379	109	489	14	503

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

## (報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社（親会社）の本部及び間接部門に係る費用等の全社費用については、前連結会計年度まで各報告セグメントへの配賦を行っていませんでしたが、経営管理の手法を見直した結果、当連結会計年度より各報告セグメントへ配賦する方法に変更しております。この変更に伴う前第2四半期連結累計期間の組み替え後の数値及び影響額につきましては、「I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日） 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

## 【関連情報】

商品分類別の売上高

(百万円)

(%)

	前第2四半期	当第2四半期	増 減	増減率
	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日		
ハム・ソーセージ	59,041	59,763	721	1.2
食 肉	113,382	115,151	1,769	1.6
調理加工食品ほか	49,828	46,810	△ 3,017	△ 6.1
合 計	222,252	221,726	△ 526	△ 0.2

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。